



JA日本債券 ファンド

追加型投信／国内／債券
分配金再投資(累積投資)専用

委託会社

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

(ファンドの運用の指図を行います。)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

詳細情報の入手方法

お問い合わせ先:

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 企画部

《フリーダイヤル》

0120-439-244(営業日の9:00~17:00)

《ホームページ》

<http://www.ja-asset.co.jp/>

投資信託説明書(請求目論見書)は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできる他、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

投資信託説明書(請求目論見書)には約款の全内容が記載されています。

商品分類及び属性区分表

商品分類

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
追加型投信	国内	債券

属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
その他資産 (投資信託証券: 債券(一般))	年1回	日本	ファミリー ファンド

一般社団法人 投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。
定義などの詳細については、
一般社団法人 投資信託協会のホームページ <http://www.toushin.or.jp/> をご覧ください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の概況 (2019年2月末現在)

設立年月日	資本金	運用する投資信託財産の 合計純資産総額
1993年9月28日	34億2,000万円	4兆3,471億円

- 本書により行うJA日本債券ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2019年4月17日に関東財務局長に提出しており、2019年4月18日にその効力が発生しております。
- ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、事前に投資者(受益者)の皆様の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は、受託会社において「信託法」に基づき、委託会社等の財産とは分別して管理されております。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、投資者の請求により販売会社から交付されます。請求目論見書を請求された場合は、その旨をご自身で記録しておいてください。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドの目的

- ✓ この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
- ✓ ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合 (NOMURA-BPI総合) を中長期的に上回る成果を目指します。

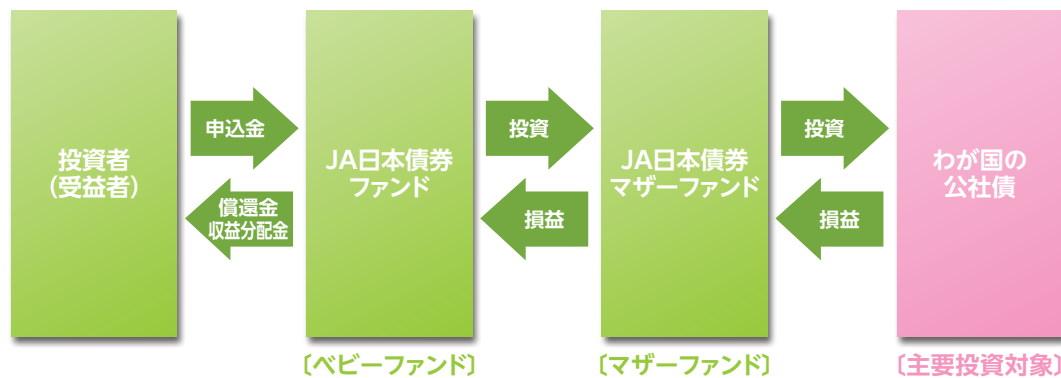
ファンドの特色

1 わが国の公社債を主要投資対象とします。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。
- 当ファンドは、JA日本債券マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債およびユーロ円債等へ投資します。
- 投資対象とする社債、円建外債、ユーロ円債は、原則として投資適格債 (BBB-格相当以上) とします。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、投資者(受益者)から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行うものです。



2 NOMURA-BPI総合を中長期的に上回る成果を目指します。

- 当ファンドは、NOMURA-BPI総合をベンチマーク*とします。
※「ベンチマーク」とは、ファンドの運用目標となる指標であり、また運用成果を検証する際の基準となります。
- NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存期間1年以上、残存額面10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした投資収益指数で、国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。
BPIとはボンド・パフォーマンス・インデックスの略称です。
- 当インデックスは、年金の国内債券運用等においてもベンチマークとして数多く採用されています。

(注)NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

主な投資制限

- JA日本債券マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行いません。

分配方針

毎年7月16日(休業日の場合は翌営業日)に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

3 投資プロセスは、トップダウンとボトムアップのアプローチで行います。

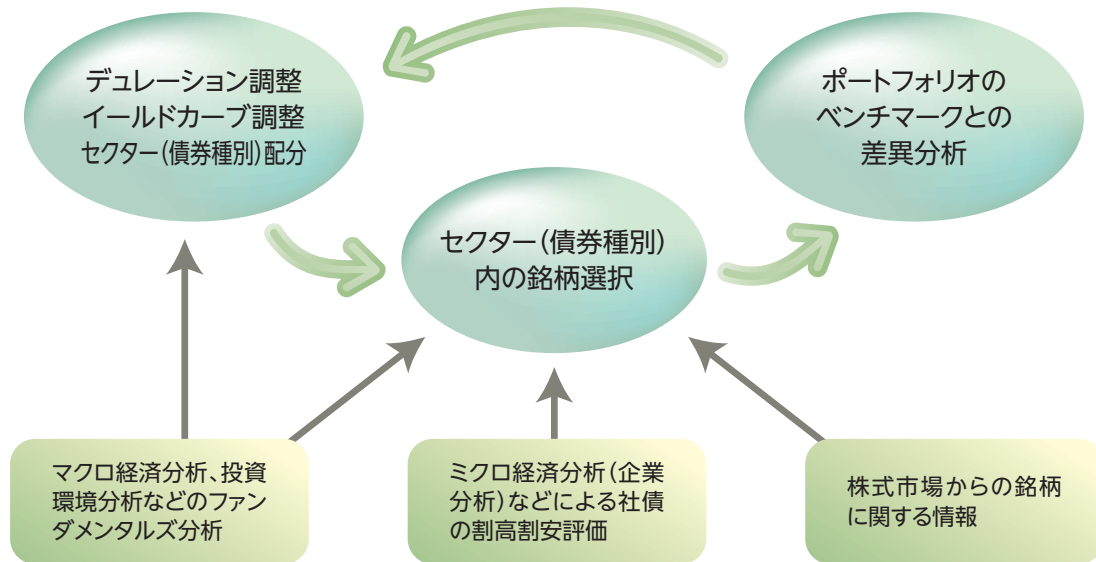
- トップダウン・アプローチとして、マクロ経済分析・投資環境分析などのファンダメンタルズ分析に基づき、ベンチマーク対比でのポートフォリオのデュレーション調整^{※1}、イールドカーブ調整^{※2}、セクター配分^{※3}を行います。

※1 組入債券の入れ替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション(市場金利の変化に対する債券価格の感応度)の調整。

※2 イールドカーブ(市場金利の利回り曲線)予測による組入債券の残存期間別配分の調整。

※3 国債、地方債、政府保証債、金融債、社債等のセクターの中で相対的に割安と判断されるセクターへの配分引上げ、割高と判断されるセクターへの配分引下げ。

- ボトムアップ・アプローチとして、ミクロ経済分析(企業分析)などによる社債の割高割安評価、株式市場からの銘柄情報に基づき、各セクター内の銘柄選択を行います。
- また、ベンチマーク対比でのリスク管理も行います。



資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に債券など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、**投資者(受益者)の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。**
- **ファンドの運用による損益は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。**
- **投資信託は、預貯金と異なります。**
- 主な変動要因は以下の通りです。

金利変動リスク

一般に、投資対象国の市場金利が上昇(低下)した場合には、ファンドに組入れている債券の価格が下落(上昇)し、ファンドの基準価額が下落(上昇)する要因となります。

信用リスク

一般に、債券等の発行体(国・企業等)が財政難や業績不振に陥り、当該債券等の利息や元金の支払いが遅延・不能となる等の債務不履行が生じた場合またはその可能性が高まった場合には、ファンドに組入れている債券等の価格が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご注意ください。
 - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
 また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

リスク管理体制

■ フロントにおけるリスク管理体制

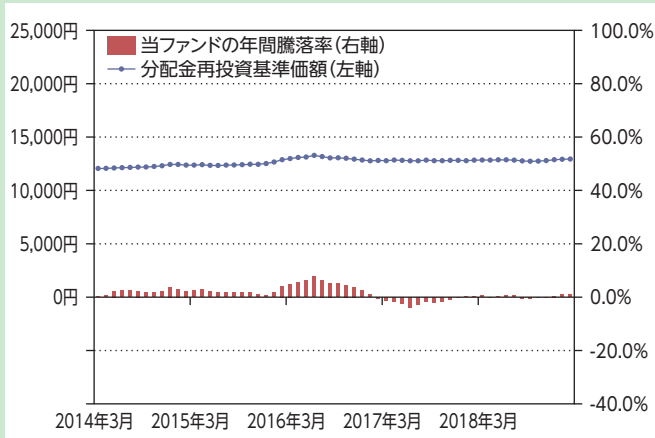
フロント部門(運用部)では、担当ファンドマネージャーが日次ベースでポジションリスク管理およびパフォーマンス管理を行い、適宜、直属管理者に報告しています。また、決定された運用計画に基づいた運用(あるいはポジション組成)となっているか否かを日次ベースで担当ファンドマネージャーおよび直属管理者が管理を行っています。

■ ミドルにおけるリスク管理体制

ミドル部門(コンプライアンス部)は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行いフロント部門を牽制することにより、投資者(受益者)の負託に応える適正な運用プロセスを構築しています。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

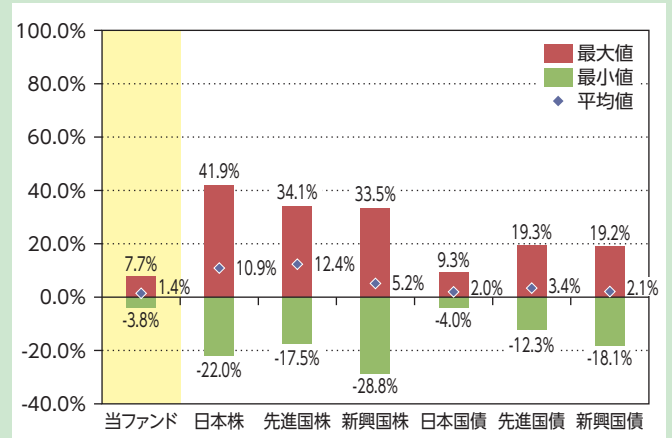


*2014年3月～2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較



*2014年3月～2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み、円ベース)

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円換算ベース)

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・ FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

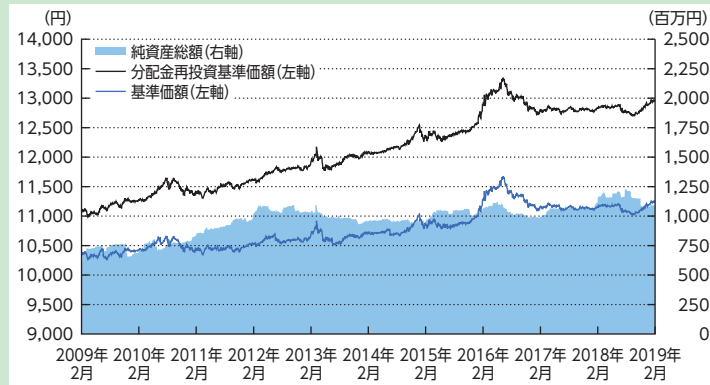
●東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株)東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」、「FTSE新興国市場国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期 / 年月日	分配金
14期 2014年 7月 16日	97円
15期 2015年 7月 16日	55円
16期 2016年 7月 19日	39円
17期 2017年 7月 18日	30円
18期 2018年 7月 17日	23円
設定来累計	1,478円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

JA日本債券ファンド

《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本債券マザーファンド	100.9
短期資産等	-0.9

JA日本債券マザーファンド

《組入上位10銘柄》

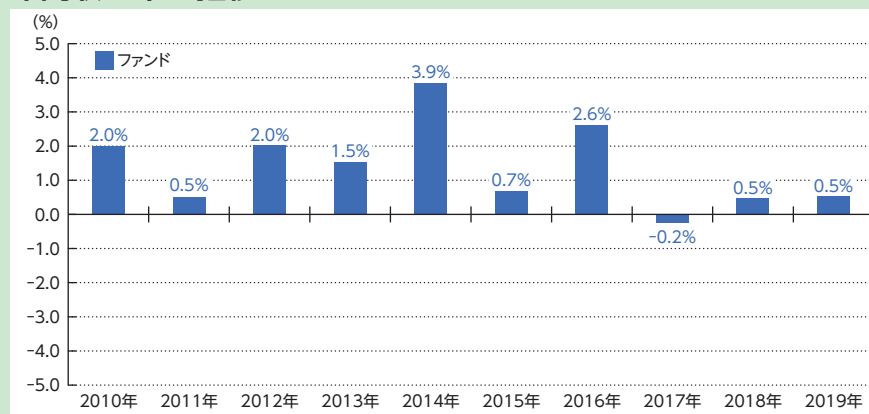
	銘柄名	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	第396回利付国債(2年)	0.1	2021/1/1	5.8	国債
2	第127回利付国債(5年)	0.1	2021/3/20	3.8	国債
3	第134回利付国債(5年)	0.1	2022/12/20	3.5	国債
4	第129回利付国債(5年)	0.1	2021/9/20	3.3	国債
5	第126回利付国債(5年)	0.1	2020/12/20	3.3	国債
6	第125回利付国債(5年)	0.1	2020/9/20	3.3	国債
7	第391回利付国債(2年)	0.1	2020/8/1	2.8	国債
8	第338回利付国債(10年)	0.4	2025/3/20	2.4	国債
9	第333回利付国債(10年)	0.6	2024/3/20	2.2	国債
10	第340回利付国債(10年)	0.4	2025/9/20	2.2	国債

《種類別組入比率》

種類	組入比率(%)
国債	81.7
地方債	8.5
特殊債	3.8
社債	5.4

・組入比率は、各ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ・特殊債には、政保債、財投債、金融債等が含まれます。

年間収益率の推移



・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・2019年は、1月から2月までの騰落率を表示。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
購入の申込期間	2019年4月18日から2019年10月16日までとします。(継続申込期間) 上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなる場合があります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月16日(休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	毎年7月の決算時に分配を行います。分配金再投資専用ファンドですので、税引き後、無手数料で再投資されます。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年7月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2019年2月末現在のものです。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用・税金

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は0.216%*(税抜0.20%)です。 *消費税率が10%になった場合は、0.22%となります。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p> <p>購入時手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供、ならびに事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.05% を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>毎日、純資産総額に年0.432%*(税抜0.40%)を乗じた額を計上します。 *消費税率が10%になった場合は、0.44%となります。</p> <p>毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p>	信託報酬=運用期間中の基準価額× 信託報酬率	
内訳(税抜)	委託会社	年0.15%	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年0.20%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.00324%*(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。 *消費税率が10%になった場合は、0.0033%となります。</p> <p>毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>監査費用は、監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用です。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 *運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>		

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《税金》

○税金は表に記載の時期に適用されます。

○以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は、2019年2月末現在のものです。なお、税制が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、同制度に係る税制が適用されます。

<メ 毛>

